

○ 地球温暖化対策全体の中での位置付け

(産業、運輸、家庭・オフィス等における他の対策(排出量取引制度等)との関係(公平性、効率性、確実性等))

環境税は、広く社会全体の意識・行動を変革する契機となり、環境税を含んだ形の様々な地球温暖化対策を総動員することにより、自主的取組、規制、経済的手法等が互いに補強し合いながら、あらゆる部門・事業者が何らかの形で政策的にカバーされるような工夫を行うことが必要である。

- ・「京都議定書目標達成計画」に基づく、自主的手法、規制的手法、経済的手法、情報的手法などあらゆる政策手法を総動員することが必要である。それらのポリシーミックスの最適な在り方については、本計画の対策・施策の進捗状況及び目標達成の如何を見極めつつ、速やかに総合的検討を行っていく必要があるが、環境税といったグリーン税制や排出量取引といった市場ルールの改善がその一翼を担うことは極めて重要である。
- ・すなわち環境税や排出量取引制度等の経済的手法については、ポリシーミックスの考え方に沿って、排出削減効果の最大化を図りつつ、国民負担や行財政コストを極力小さくすることができるよう、活用すべきである。
- ・環境税は、幅広い部門・事業者に対して公平に課税することができ、あらゆる主体の経済合理性に沿った排出抑制等の行動を誘発する仕組みである。一方、排出量取引制度は、排出量の多い部門・事業者を対象とし、また、排出量全体を短期的にコントロールする有効な手段と言える。この二つの政策手法は、代替的というよりも相互に補強、補完の関係にある。諸外国でも、先ず幅広い部門・事業者に対して環境税制を課すとともに、特にエネルギー多消費産業などについて、排出量取引制度の対象とし、あらゆる部門・事業者が何らかの形で政策的にカバーされるような組合せ、調整の工夫を行っている例が少なからずある。
- ・また、環境税は、排出量の小さな部門・者にも適用が可能であり、我々の日常生活様式を少しずつ変えていくために非常に適した手段である。特にCO₂排出の伸びが著しい家庭・オフィス等の民生部門対策として、消費者がどのようなものを買えばよいか、あるいはどのような行動をとれば、より低炭素社会に近づけるのかということを考える上で良い契機となる。
- ・なお、環境税は、環境資源の消費、利用への課税を指す用語と言えるが、本報告では、特に、CO₂の排出量又は化石燃料の消費量に応じて課税するものを指して用いている。環境税は、市場ルールに環境利用コストを織り込むことで、そうでない場合に比べ、環境資源の浪費を防ぐことを意図している。
環境関連税制の大宗は既存エネルギー税制であって、エネルギー利用に課税することで、結果的に環境税と類似の効果を発揮するものである。税制のグリーン化とは、エネルギー課税のみならず広く各種の税制度の中でそれぞれの本来の目的達成

を図りつつも、CO₂を出す人が負担をし、CO₂を出さない努力をする人の負担が軽くなる税制に向けた改革を行うことを指している。環境税の導入は、税制のグリーン化の、いわばその徹底した姿とも言えよう。以下では、このような意味で、環境税等の用語を用いているが、税率を炭素比例にするという意味で純粋な環境税を指す場合に、炭素税という用語を用いている場合もある。

2. 現在の経済状況下での課税の効果

○ 原油価格の高騰等の経済の前提条件が変化している中での環境税の今日的な意義・役割

： 価格インセンティブ効果

（より排出量の少ない設備や機器などへの代替や、化石燃料の使用等の削減、省エネ技術の研究開発等を促す）

： 財源効果

（税収を温暖化対策の財源として活用）

： アナウンスメント効果

（将来の環境税の導入が広く認識されることにより、また、国民一人ひとりが税の負担を感じることで、温暖化対策の必要性が認識されることで対策が普及）

： 価格インセンティブ効果

原油価格の高騰等の経済の前提条件が変化している中、エネルギー価格上昇による化石燃料消費の減少に伴うCO₂排出削減のインセンティブ効果を見ることができた。

- ・日本のエネルギー需要の価格弾力性（価格の変化に伴う需要の変化）の値について、把握できる限り最新の2006年までのデータを用いて推計した。結果は、産業部門では、長期の弾力性が他の部門と比べて一番大きく、短期は相対的に小さい。これは、長期的な設備更新に際して、エネルギー効率の高いものを入れて対応するためである。一方、家庭部門は、短期的に対応することが分かった。運輸・業務部門においても、長期的にかなりの効果が期待できる。
- ・最新のエネルギー需要の価格弾力性の推計を基に、2009年から炭素トン当たり1万円の炭素税を導入すると仮定し、価格効果を試算したところ、2020年に対成り行きケース（以下BaUと表記）比4%程度の削減効果の試算が得られた。昨年環境省の炭素トン当たり2,400円の環境税では、長期的に対BaU比1%程度の削減効果が試算され、財源効果の試算分（後述）を上乗せすると、長期的に合計で5%程度の削減効果を持つ。
- ・環境税でインセンティブ効果を特に発揮するのは、国民一人ひとりが関与する消費・下流段階であると考えられるため、消費者に広く浸透する仕組みが必要である。